

【別表2】産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

平成28年10月末日現在

単位：所、人

	事業所数		構成比 (%)	外国人労働者数		構成比 (%)
		うち派遣・請負事業所 [比率(%)]			うち派遣・請負労働者 [比率(%)]	
全産業計	13,893	2,048 [14.7]	100.0	110,765	34,065 [30.8]	100.0
A 農業、林業	501	24 [4.8]	3.6	1,471	97 [6.6]	1.3
B 漁業	2	1 [50.0]	0.0	11	8 [72.7]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	1 [12.5]	0.1	28	3 [10.7]	0.0
D 建設業	1,308	116 [8.9]	9.4	4,322	729 [16.9]	3.9
E 製造業	4,731	811 [17.1]	34.1	53,107	15,465 [29.1]	47.9
うち 食料品製造業	388	58 [14.9]	2.8	6,704	1,748 [26.1]	6.1
うち 繊維工業	346	37 [10.7]	2.5	2,142	346 [16.2]	1.9
うち 金属製品製造業	715	77 [10.8]	5.1	4,856	571 [11.8]	4.4
うち 生産用機械器具製造業	329	64 [19.5]	2.4	2,829	757 [26.8]	2.6
うち 電気機械器具製造業	239	39 [16.3]	1.7	3,602	1,365 [37.9]	3.3
うち 輸送用機械器具製造業	1,086	301 [27.7]	7.8	20,404	7,653 [37.5]	18.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0 [0.0]	0.0	4	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	219	23 [10.5]	1.6	944	332 [35.2]	0.9
H 運輸業、郵便業	508	79 [15.6]	3.7	3,651	1,530 [41.9]	3.3
I 卸売業、小売業	1,877	144 [7.7]	13.5	8,468	903 [10.7]	7.6
J 金融業、保険業	47	1 [2.1]	0.3	96	1 [1.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	96	5 [5.2]	0.7	503	186 [37.0]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	395	69 [17.5]	2.8	2,566	1,505 [58.7]	2.3
M 宿泊業、飲食サービス業	1,658	65 [3.9]	11.9	9,410	390 [4.1]	8.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	254	26 [10.2]	1.8	1,232	93 [7.5]	1.1
O 教育、学習支援業	271	24 [8.9]	2.0	5,258	250 [4.8]	4.7
P 医療、福祉	568	50 [8.8]	4.1	1,436	135 [9.4]	1.3
うち 医療業	198	21 [10.6]	1.4	641	60 [9.4]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	364	29 [8.0]	2.6	789	75 [9.5]	0.7
Q 複合サービス事業	71	8 [11.3]	0.5	171	12 [7.0]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	1,201	561 [46.7]	8.6	17,423	12,240 [70.3]	15.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	61	7 [11.5]	0.4	359	59 [16.4]	0.3
T 分類不能の産業	113	33 [29.2]	0.8	305	127 [41.6]	0.3

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注5：「R サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。